

## 令和4年度第1回北上市総合教育会議

- 1 日 時 令和4年11月29日（火）午後3時30分
- 2 場 所 北上役所本庁舎 5階第1会議室
- 3 協 議 持続可能なまちづくり推進プロジェクトの中間評価について
- 4 会議に出席した構成員

市長	高橋 敏彦
教育長	平野 憲
教育長職務代理者	照井 渉
教育委員	佐藤 和美
教育委員	高橋 隆紀
教育委員	照井 睦子
- 5 説明のため出席した職員

企画部 企画部長	齋藤 昌彦
政策企画課長	金田 明
財務部 財政課課長補佐	綱川 高志
まちづくり部 スポーツ推進課長	小田嶋 和広
健康こども部 健康こども部長	高橋 昌弘
子育て支援課長	久保田 達夫
教育部 学校教育課長	平賀 英和
文化財課長	佐藤 康浩
学校給食センター所長	菊池 恵理子
中央図書館長	児玉 康宏
博物館館長	渋谷 洋祐
鬼の館館長	小田島 孝
- 6 事務局

教育部 教育部長	八重樫 義正
総務課長	高橋 博信
総務課長補佐	高橋 顕祐
- 7 傍聴者

0名

## 8 会議の概要

持続可能なまちづくり推進プロジェクトの中間評価について、政策企画課長より、総合計画における同プロジェクトの位置付けを説明し、続けて、各担当部長から同プロジェクト毎に中間評価の概要を説明した後、新たに見えてきた課題や今後に向けた期待等を中心に意見交換した。

## 9 会議録

次のとおり

(開会 午後 3 時30分)

(1 開会)

教育部長

(2 市長あいさつ)

市長

年2回の総合教育会議においては、今回の第1回目が、予算編成につながる中間評価となり、様々な視点からのご意見をいただきたい。

特にも、中学校の部活動の地域移行について、議会等でも話題となっており、この点に関しても、意見交換が出来ればと思っている。

(2 教育長あいさつ)

教育長

先日、県の会議において、県内自治体の教育長と情報交換する機会があり、その中から、2点、紹介させていただく。

1点目は、給食費の無償化であり、県内3町村(田野畑、軽米、九戸)で実施されており、半額等の一部負担は5町村が検討している状況である。逆に、給食費の値上げについては、昨年度の花巻市に加え、5市町村が検討しており、当市としては現段階では値上げは検討していない状況である。

2点目は、不登校及び学校不適応児童生徒の対応であり、県内3町(山田、大槌、軽米)が自治体独自でSSWを配置しており、SSWと同じ様な役割を担う適応支援相談員を4市町(盛岡、一関、奥州等)が配置している。また、フリースクールと自治体との情報共有は、当市も含め10市町(盛岡、花巻、奥州、宮古等)が実施しており、フリースクールへの参加を学校への出席として扱うこととしている自治体は、3市町(盛岡、紫波、矢巾)となっていた。フリースクールそのものが無い自治体も多く見られた。

いずれの施策も、各自治体の実態に即した対応が必要と考えており、今回の会議でも様々な意見を出していただきたい。

(3 協議 持続可能なまちづくり推進プロジェクトの  
中間評価について)

政策企画課長

別紙北上市総合計画概要資料等に基づき、各プロジェクトの総合計画における位置付けを説明

各担当部長等 別紙中間評価資料に基づき、まちづくり推進プロジェクト毎に中間評価の概要を説明

市長 プロジェクト毎に意見交換したいと考えており、よろしくお願ひしたい。

(以下、説明に係る意見交換)

照井渉委員 総合計画自体は2021年度から始まったばかりではあるが、コロナ禍により評価を下げている施策が多いと感じている。逆にコロナ禍が収まれば効果を上げることができるのではないかと感じている。

その中で気になった点は、1－4「児童虐待の発生防止、早期発見・対応」におけるヤングケアラー支援と、2－3「不登校児童生徒への対応」において、児童生徒の不登校の理由として、ヤングケアラーも一因となっているのではないかと考えられるが、庁内連携の体制はどの様になっているのか。

健康こども部長 ヤングケアラーの庁内連携体制としては、健康こども部の子育て世代包括支援センターが主となり、教育部の学校教育課も一緒に対策を検討している状況となっている。

また、ヤングケアラーとなる前の予防的な措置が重要と捉えており、児童生徒へのアンケート調査を実施することで、児童生徒自らが置かれている状況を再確認する機会にしたいと考えたものであり、現状を踏まえた上で、対策マニュアルを検討したいと考えている。

市長 ヤングケアラーの子ども達は、ニュースを見るような余裕もなく、自分自身がヤングケアラーとなっていることを認識できない状況もあるかと思われる。

この様な状態の児童生徒を見付けることが難しいと捉えており、学校等での取り組みも重要と考えている。

学校教育課長 学校でも現状の把握を進めている状況である。

不登校生徒の中にも、数件、ヤングケアラーとなっている生徒もいるが、ヤングケアラーが不登校の主要因となっているか

は不明な状況である。

市長

全国の首長と組織している「子ども基点で考える子育て研究会」でも毎回議題となっている問題であり、全国的な動きも注視し、当市のまちづくりに活かしたい。

照井睦子委員

生活困窮世帯等では、親がトリプルワークをしている事例もあり、家計の負担が子どもに掛かり、兄弟の世話をせざるを得ない状況もあるかと思われ、福祉分野も庁内連携体制に含める必要があるのではないか。

健康こども部長

福祉分野に加え、長寿介護分野も含めており、親や祖父母の介護を子どもが負担する事案もあると認識しており、介護保険等の支援による対応が可能かどうか速やかに検討できる連携体制としている。

佐藤和美委員

1-1「子育て世代包括支援事業」に係り、乳児家庭全戸訪問を保健師が担当している点が評価できる。保健師や助産師等の専門家が訪問することが母親の安心につながると思われ、現在は、助産師が在籍していない状況のようではあるが、訪問時に助産師がいることが更に効果が上がると思われる。

同項目の指標、①「新生児訪問指導割合」が期待値を下回る一方、②「産後退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた人の割合」は高く、新生児訪問が出来ない中でも、市のサポートに満足している市民が多い状況は、評価できる。

一方で、産後ケア事業を様々な事情により利用していない市民もいるかと思われ、アンケートに回答できない層へのフォローも必要かと思われる。

健康こども部長

専門職として、助産師の採用を進めているが、採用ができていない状況である。保健師や会計年度任用職員による対応となっているが、一定程度の成果は出ているかと思われる。

また、成果指標②として産後4か月頃の満足度を設定しているが、産後ケアに加え、個別健診等で指導が必要な家庭を把握する等、予防的な対応も進めており、それらの事業も評価され

た指標結果かと捉えている。

また、当市では、3歳半までの乳幼児健診を他市よりも回数を増やし、5回の集団検診を実施しており、受診率自体も98%と高く、多くの接点を設けている。

照井睦子委員

2-3「不登校児童生徒への対応」に係り、当市のスクールソーシャルワーカーが2名となっており、支援機関とつなぐ役割を強化することを検討している状況ではあるが、その次は、つなぐ場づくりが必要になると思われる、市内では、民間の受け皿が少ない状況であり、学びのサポートセンター以外のフリースクール等の取り組みは検討しているのか。

受け皿が無ければ、子ども達の居場所も見つからない状況が生まれてしまうと思われ、今後の更なる対策を伺いたい。

教育部長

公設としては、学びのサポートセンターの充実を図り、公における中心的な役割を担う施設と考えている。また、民間立としては、様々に活動している団体が増えており、各団体の活動を捉えながら、それぞれの児童生徒の心情や考えをスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが汲み取り、相互に連携することにより対応したいと考えている。

また、受け入れ人数的には、対応可能な状況でもあり、新たなフリースクール等の設置は、現段階では検討していない。

佐藤和美委員

2-3「不登校児童生徒への対応」に係り、南中学校では、教育相談部を設置し、担任を持たない教諭が、研修により資格を有した上で、コーディネータ的な役割を果たし、様々な課題を抱えた生徒を学級担任と連携して支援する体制としている。また、教育相談部では、各学級を担当している教諭からも様々な相談を受けており、上手く機能している状況となっている。

一方で、他校では生徒指導の教諭が教育相談も兼ねて担っている状況であり、教育相談部として教育相談を主たる業務とすることが生徒の支援には効果的ではないかと考えた。

小規模の学校では教員数の制限等により、専任できる体制づくりが難しいと思われる。学校教育課への教育相談員設置や中部教育事務所へのスクールソーシャルワーカー配置はあるが、各学校内のより身近な場所への追加配置が必要ではないかと思

われる。様々な事案に早期の対応が可能となることから、検討してはどうか。

学校教育課長

南中学校では教育相談部を学校長判断で設置しており、他校では生徒指導部が教育相談も兼ねて担当している状況となっている。なお、教育相談の資格としては、県の教育総合教育センターでの1年間の長期研修により取得できる学校心理士の資格となり、市内でも10名が取得しているが、必ずしも、教育相談を担当できている状況にはなっていない。

また、教員の数については、定数があるものの、生徒指導が困難な学校には加配が可能な制度もあり、市内にも加配されている学校がある。なお、学校教育課に配置されている教育相談員は、市内全域の保護者や一般市民からの相談も受けている状況となっている。

高橋隆紀委員

2-3「不登校児童生徒への対応」に係り、社会的な課題と当市の現状を再認識することができた。

特にも、不登校児童生徒が学校に戻らないことも1つの選択肢としている先進地がある一方、当市では、不登校生徒児童を学校に戻すことを指標としており、学習の学び、人間性の成長過程における健全な育成等を考えると、学校という組織で活動しなければ身に付かないものもあり、学校も重要な場所であると考えられることができる。

1人1台タブレットにより、児童生徒、保護者、学校が直接つながることが出来る状況になっており、更なる活用が必要と捉えている。

市長

「子ども基点で考える子育て研究会」でも、スクールソーシャルワーカーの存在は重要と認識しているが、国は予算措置しておらず、その点を要望している状況である。

照井渉委員

2-2「グローバルな人材の育成」に係り、小中学校における英語力向上として、様々な取り組みを進めているが、英語検定合格率が60%程度と低迷している様に見受けられ、更なる取り組みは検討されているのか。

姉妹都市等への中長期の海外留学も1つの事業かと思われる

が、いかがか。

市長

黒沢尻北高等学校の生徒は、コンコードへ留学する事業をコロナ禍前は実施しており、今後も継続する予定としている。

また、中学生については、石垣市や流山市との交流事業も3年周期で実施しており、これらも、継続したいと考えている。

照井渉委員

2-5「教育環境の整備」に係り、笠松小学校の学校訪問でヒアリングした所、大階段上部の手すりの高さが低いとの意見があった。児童は大人が想定しない動きをすることもあり、落下案件等につながらない様に、今後の建築の際には留意いただきたい。

市長

建築基準法の手すりの高さ基準1.1mは満たしているかと思われるが、現地確認したい。また、今後の参考としたい。

照井渉委員

3-7「スポーツを通じたまちづくりの推進」に係り、今年度、いわて北上マラソンの後継事業として「ランフェスきたかみ」が開催されたが、どの様に評価しているか。

スポーツ推進課長

参加ランナーへのアンケート調査を実施し、70%の参加者から回答いただき、その内、90%から満足したとの回答をいただいた。コースの安全管理等への様々な意見もあったが、次回も参加したいとの好評が多かった。

また、まちなかコースのランナーとして320名が参加し、メイン会場の総合運動公園には1,200名の来場者があった。

市長

今回のイベントの目的の1つに、参加者、従事いただいたボランティアの方々、団体から、市内における楽しいイベント開催に向けた様々な意見をいただくこともあった。

参加目標1,000名に対し、約半数の参加となったが、「ランフェス」という新しいイベントとして、街中を走り、食も楽しめる内容としたものである。徐々に意見をいただきながら、より楽しめるイベントとして、走りながら街を楽しむ新しい形ができればと考えている。



市長 最後に部活動の地域移行について、現状報告させていただきたい。

学校教育課 スポーツ推進課のヒアリングにより、陸上等の複数の団体から、対応可能との回答を確認できている。

また、小学校4年生から中学校2年生までの児童生徒と保護者に、12月中旬を回答期限としてアンケート調査を実施しており、地域移行への期待と不安、地域移行により参加したい種目等をヒアリングすることとしている。

中学校としても、全国的な動きから、地域移行の対応が必要との認識に変わってきている。今後、土日から平日へ移行する際の問題点は更に整理が必要ではあるが、今回のアンケートにおいて、市教育委員会として地域移行に向けて検討する方針は示しており、学校や保護者もその方向性は踏まえて認識して貰っていると捉えている。

市長 スポーツ庁自身の方針も、地域総合型スポーツクラブの活用から、スポーツ競技団体による中学校単位の受入に変わってきており、指導料も国が負担する方針で、予算化が進められている。当面は、土日休日の受け入れが検討されている。

教育長 貴重なご意見、ありがとうございました。

スクールソーシャルワーカーに係り、南中学校では相談部が設置されているが、4市町で配置されている適応支援相談員の人数は、盛岡市15人、一関市7名、奥州市11名等、各校へ配置されている状況もあり、効果的な活用を検討する必要があると考えている。

また、部活動の地域移行については、校長会との意見交換会でも様々な課題が示されてはいるが、まずは、土日休日における移行の取り組みを進め、運用するためのシステム上の課題を整理したいと考えている。

(4 その他)

事務局 無し

教育部長 (5 閉会)

(閉会 午後 5 時)

令和 4 年 11 月 29 日

議録作成者 北上市長 高橋 敏彦